



2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月10日
東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第3四半期の連結業績(2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	4,888	17.7	285	206.1	264	225.7	130	688.9
2018年11月期第3四半期	4,153	5.7	93	—	81	—	16	△30.0

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 159百万円(722.9%) 2018年11月期第3四半期 19百万円(△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	223.29	—
2018年11月期第3四半期	28.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	6,186	2,171	32.6
2018年11月期	6,029	2,032	31.6

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 2,016百万円 2018年11月期 1,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年11月期	—	0.00	—	—	—
2019年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	4.8	230	△0.1	200	△6.0	80	△25.9	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年11月期3Q	586,100株	2018年11月期	586,100株
2019年11月期3Q	1,184株	2018年11月期	1,184株
2019年11月期3Q	584,916株	2018年11月期3Q	584,916株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の世界経済に与える影響が懸念されるものの、好調な企業の設備投資や、雇用環境の改善を下支えとした個人消費が底堅く推移し、景気は横ばいで推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、昨年12月に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」に加え、本年6月に公表された「国土強靱化アクションプラン2019」において国土強靱化施策の充実・強化が行われたことにより、社会インフラの点検・補修・補強業務の需要が増加するなど、引き続き市場環境は活況を呈しました。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を確実に取り込みつつ生産性の向上と品質を確保するため、営業・技術共に体制強化の取り組みを行いました。また、政府が推進する働き方改革については、ICT技術の積極導入・活用により対応を継続し、人手不足に対する対応との両立を図りました。このほか、再生可能エネルギー関連の取り組みにつきましては、従前の営業活動の継続に加え、小水力発電に関する需要を喚起するため、前年同様、DM営業を行いました。また、小水力発電機本体の製造コスト見直しの一環として、装置構造の改良を実施したほか、当第2四半期に開始した学産官連携の小水力発電の導入検討プロジェクト（群馬県内自治体における発電電力の農業用ハウス利用）についてのフォローアップ活動を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,076百万円（前年同期比13.6%増）、売上高4,888百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益285百万円（前年同期比206.1%増）、経常利益264百万円（前年同期比225.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益130百万円（前年同期比688.9%増）となり、現段階において1月に開示した業績予想に対する進捗は順調に推移しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,766百万円（前年同期比14.3%増）、売上高3,716百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益284百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,307百万円（前年同期比11.2%増）、売上高1,168百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益88百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比6.5%増）、売上高2百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益26百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し6,186百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等が減少した一方で現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し4,015百万円となりました。前連結会計年度末に比べ未成業務受入金が増加した一方、業務未払金及び短期借入金が減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し2,171百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年1月17日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,012,346	2,815,068
受取手形・完成業務未収入金等	1,257,548	703,045
未成業務支出金	1,208,060	1,151,144
その他	49,275	50,319
流動資産合計	4,527,230	4,719,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,530	149,646
土地	526,435	526,435
その他(純額)	73,340	62,171
有形固定資産合計	757,307	738,253
無形固定資産	179,980	173,879
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,633	28,401
その他	574,398	564,871
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	564,992	555,232
固定資産合計	1,502,279	1,467,366
資産合計	6,029,510	6,186,944
負債の部		
流動負債		
業務未払金	327,238	222,670
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	320,000	320,000
未成業務受入金	480,837	738,618
未払法人税等	63,488	43,398
受注損失引当金	1,098	1,154
その他	428,506	477,298
流動負債合計	3,421,169	3,503,140
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
役員退職慰労引当金	190,045	151,769
退職給付に係る負債	277,053	275,843
その他	63,639	54,782
固定負債合計	575,738	512,395
負債合計	3,996,907	4,015,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	652,516	765,573
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,900,511	2,013,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,796	3,313
退職給付に係る調整累計額	△2,074	△518
その他の包括利益累計額合計	6,721	2,794
非支配株主持分	125,369	155,045
純資産合計	2,032,602	2,171,408
負債純資産合計	6,029,510	6,186,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	4,153,128	4,888,108
売上原価	3,149,304	3,651,745
売上総利益	1,003,823	1,236,362
販売費及び一般管理費	910,642	951,166
営業利益	93,180	285,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	915	1,090
受取家賃	6,472	5,600
貸倒引当金戻入額	6,001	-
その他	2,669	3,406
営業外収益合計	16,058	10,097
営業外費用		
支払利息	26,282	24,774
その他	1,610	5,582
営業外費用合計	27,892	30,357
経常利益	81,346	264,936
特別損失		
固定資産除却損	812	-
特別損失合計	812	-
税金等調整前四半期純利益	80,534	264,936
法人税、住民税及び事業税	48,714	89,244
法人税等調整額	5,214	12,269
法人税等合計	53,928	101,514
四半期純利益	26,605	163,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,050	32,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,554	130,604

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	26,605	163,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,162	△5,483
退職給付に係る調整額	△2,061	1,556
その他の包括利益合計	△7,223	△3,927
四半期包括利益	19,381	159,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,331	126,677
非支配株主に係る四半期包括利益	10,050	32,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,202,635	947,728	2,763	4,153,128	—	4,153,128
(2) セグメント 間の内部売上高	—	41,001	43,864	84,866	△84,866	—
計	3,202,635	988,730	46,628	4,237,994	△84,866	4,153,128
セグメント利益	147,517	35,954	25,045	208,517	△115,336	93,180

(注) 1 セグメント利益の調整額△115,336千円には、セグメント間取引消去△982千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,353千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	3,716,263	1,168,902	2,942	4,888,108	—	4,888,108
(2) セグメント 間の内部売上高	—	43,966	43,861	87,828	△87,828	—
計	3,716,263	1,212,868	46,804	4,975,936	△87,828	4,888,108
セグメント利益	284,998	88,420	26,741	400,160	△114,964	285,196

(注) 1 セグメント利益の調整額△114,964千円には、セグメント間取引消去△420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,544千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。